プレス発表用　　2006.10.12

大枠では横ばい、首都圏独歩高

DOR76号（2006年7－9月期景況調査）速報

※ DOR（ドール）とは **DO**yukai **R**esearch の頭文字をとったものです

中小企業家同友会全国協議会（http://www.doyu.jp）

DOR2006 年 7-9 月期調査では、**業況判断 DI**（「好転」－「悪化」割合）は引き続き少しだけ改善し、4-6 月期の△１から０となった。今期の小改善はサービス業のプラスに依るところが大きい。しかし地域的にみれば、首都圏の好調さに比べ北海道・東北、九州・沖縄の歩みは遅く依然としてマイナス 2 桁周辺にあり、地域間格差はいまだ著しい。2002 年 1-3 月期を底に多少の凸凹を繰り返しながらも**中小企業景気は緩やかに上昇しているが、大企業と比べると横ばい基調を脱し得ていない。**

業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合）を業種別に見ると、**サービス業が４とプラスに戻った**一方で製造業はプラスではあるが２とプラス幅を縮小、流通・商業、建設業は改善しつつあるもののマイナスから脱却できないでいる。**地域別では首都圏の一極集中高がはっきり**してきた。関東は 4-6 月期の 13 → 7-9 月期は 15 とさらにプラス幅を伸ばしている。北陸・中部（6 → 4）、近畿（4 → 4）は好調さを維持、北海道・東北（△ 11 →△ 10）、中国・四国（△ 3 →△ 2）、九州・沖縄（△ 14 →△ 9）は改善の方向性ではあるも水面下にある。**地域間格差は**縮まってはいない。**企業規模別**では、1-3 月期の 50 人規模を境に業況判断の明暗がくっきりあらわる状況から、7-9 月期には 20 人以上規模が境界となった。すなわち、マイナス幅を示したのは 20 人未満だけ（△ 4）となっているのである。来期 10-12 月期見通しは、業種別で建設業、地域別で北海道・東北を除き、企業規模別ではすべての階層でプラスになるとされ、全体では 6 と好転の見込みである。

売上高 DI（「増加」－「減少」割合）は、4-6 月期横ばいで推移した 0 が今期 5 と力強さが増してきた。業種別では建設業だけ△ 13 →△ 13 と低迷しているほかはプラス幅を拡大させている。地域別では改善はみながらもマイナスにとどまっている北海道・東北（△ 14 →△ 6）、マイナス幅を拡大した九州・沖縄（△ 3 →△ 12）の他はマイナスからプラスに転じるか、プラスを維持している。

経常利益判断 DI（「増加」－「減少」割合）は、4-6 月期の△ 5 から△ 6 と若干減少した。製造業も 4-6 の１は△ 3 に転落、サービス業のみ１とプラスを示した。原材料・仕入れ価格の高止まりに加え、人件費の高騰、外注費の高騰、金利の上昇がみられたので、売上高が伸びても利益を圧迫しているのである。

金融の動向ではゼロ金利政策の解除を受け、借入金利 DI（前期比）は長期・短期ともに上昇を示し、短期は 6 → 36、長期では 9 → 35 と大幅なプラス幅となった。

設備投資は実施割合が（36.3%→34.9%）と僅かに減少したが、35%を数%上下するというここ数年来の範囲内にとどまる。一方、設備の過不足感（「過剰」－「不足」）は4-6月期の上昇から再び低下（△10→△14）したので、設備の不足感が継続していることがみてとれる。

人手に関する DI では、正規従業員数 DI（「増加」－「減少」割合）は 2004 年以来傾向的に増加傾向にあり、7 － 9 月期は 7 となった。**人手の過不足感 DI**（「過剰」－「不足」割合）**は△ 18 となり、建設業（△ 26）、製造業（△ 19）、サービス業（△ 28）で不足感が強まっている。**

経営上の問題点で、4-6 月期に比べ目立って上昇したの「仕入単価の上昇」（31.9 %→ 35.1%）、「仕入れ先からの値上げ要請」（12.1 %→ 15.0%）、「熟練技術者の確保難」（11.8 %→ 12.5%）、「金利負担の増加」（2.6%→ 8.4%）があげられる。経営環境の変化の兆しが伺えよう。**経営上の力点**では、1993 年 4 － 6 月期の経営上の力点調査開始以来初めて**「付加価値の増加」が 50.1 %と 50%を超えた。**売上高が伸びても利益に結びつかない、原材料価格の高止まりのなかでの経営努力の方向性を示唆するものとして、はっきりしてきたとみてよいであろう。

＊本文中特に断りのない限り、業況水準以外は前年同期比

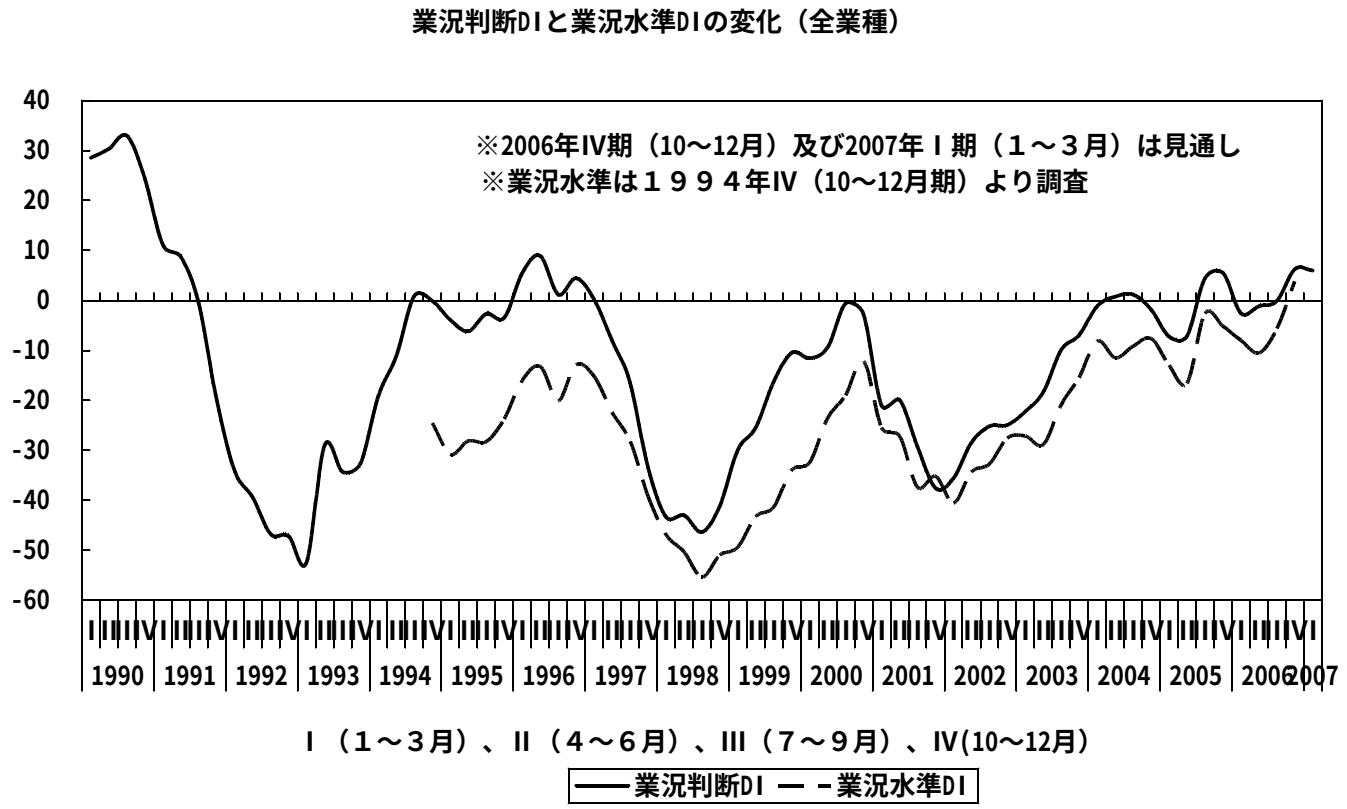
＊詳細は10月31日発行の DOR76 号をご覧下さい

【調査要領】

調査時	2006 年９月 5 〜 15 日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,402 社より 1,001 社の回答をえた（回答率 41.7 %） （建設 169 社、製造業 315 社、流通・商業 336 社、サービス業 176 社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員数 40.8 人 臨時・パート・アルバイトの数 43.6 人

プレス発表用　　2006.10.12

業況判断 DI と業況水準 DI の変化（全業種）



業種別業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合、前年同期比）

業況判断（前年同期比）	好転マイナス悪化割合%																		見通し	見通し
ＤＩ表	02Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	03Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	04Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	05Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	06Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	07Ⅰ
全業種	54	33	41	34	50	40	33	30	35	29	28	26	37	30	24	24	34	28	23	6	6
建設業	42	41	33	35	40	40	32	32	37	31	24	27	34	35	25	24	31	29	25	-6	-7
製造業	-36	-28	-25	-25	-22	-18	-10	-7	-1	1	1	-2	-7	-7	4	5	-3	-1	0	15	15
流通・商業	-28	-28	-29	-25	-34	-33	-24	-13	-18	-22	-10	-8	-17	-10	4	1	-8	-9	-8	5	6
サービス業	-45	-29	-16	-14	-2	-5	8	6	16	19	11	4	-4	-8	6	15	-2	6	2	5	2

業種別売上高 DI（前年同期比）

売上高（前年同期比）	増加マイナス減少割合%																		見通し
ＤＩ表	02Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	03Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	04Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	05Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	06Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全業種	-31	-25	-21	-18	-13	-16	-11	-4	1	2	2	2	-1	2	6	7	0	0	5	13
建設業	-24	-25	-24	-17	-26	-30	-21	-12	-14	-22	-11	-11	-11	3	1	-2	-4	-13	-13	-5
製造業	-44	-25	-17	-10	5	-3	1	10	16	20	15	13	5	3	6	17	3	7	8	21
流通・商業	-25	-22	-25	-21	-20	-18	-20	-10	-2	1	1	-1	1	5	10	0	2	1	4	14
サービス業	-26	-34	-16	-26	-23	-25	-6	-8	-10	-6	-10	3	-2	-5	5	12	-4	1	20	14

業種別仕入単価 DI（前年同期比）

採算（前年同期比）	増加マイナス減少割合%																		見通し
ＤＩ表	02Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	03Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	04Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	05Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	06Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全業種	-28	-22	-18	-21	-20	-14	-12	-9	-3	-2	-5	-6	-11	-6	-3	1	-8	-5	-6	2
建設業	-23	-25	-23	-26	-38	-27	-24	-24	-22	-26	-16	-20	-17	-7	-11	-13	-19	-19	-18	-11
製造業	-40	-20	-10	-6	-2	-2	1	0	10	16	3	2	-15	-9	-3	11	-3	1	-3	8
流通・商業	-22	-19	-21	-25	-23	-18	-20	-8	0	-2	-5	-9	-8	-1	-1	-6	-7	-2	-6	0
サービス業	-20	-28	-22	-36	-30	-17	-5	-14	-14	-8	-9	-2	-3	-8	4	11	-7	-6	1	7